

事務事業評価表

○基礎情報

課名		生活支援課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	20	安定した生活を支援する	中田 和美	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				25		1		1	5,617	18.7

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
就労が決定し、収入を得た被保護者の人数及び就労率	126人	120人	133人	133人	94人 (45%)	90人 (42.7%)

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象)どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	生活困窮者に関する自立相談支援事業	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給その他の支援を行う。	自治事務	●			1.22	一般	5,490 ----- 5,186	事業の進捗状況	事業実施	事業実施	S	
2	行旅死亡人の埋火葬等事業	行旅中に死亡し引取者のない者、住所、居所若しくは氏名が知れず、かつ引取者のない死亡人、引取者のない死胎の埋火葬等を実施する。	自治事務				0.14	一般	1,068 ----- 217	行旅死亡人への対応件数	随時	1回	S	
3	行旅病人の救護等事業	行旅中に歩行困難となり、入院治療を要する状態に陥っている、当人に医療費等の支払い能力がなく、かつ救護者のない、生活保護制度及び各種医療保険制度の適用のない、以上の条件を全て満たす外国人の救護等を実施する。	自治事務				0.02	一般	515 ----- 0	行旅病人の救護件数	随時	該当者なし	実績なし	
4	生活保護の決定及び実施に関する事務	生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を図る。	法定受託事務	●			12.44	一般	4,050,683 ----- 4,041,924	生活保護申請に対する調査件数	年7,000件	年9,216件	S	●
5	審査手数料の支払い事務(介護報酬審査)	介護報酬審査支払に対しての手数料を国保連に支払う。	自治事務				0.26	一般	213 ----- 365	手数料の支払回数	年 12回	年12回	S	
6	審査手数料の支払い事務(診療報酬審査)	診療報酬審査支払に対しての手数料を社会保険支払基金に支払う。	自治事務				0.42	一般	1,921 ----- 2,166	手数料の支払回数	年 12回	年12回	S	

7	要保護者に関する相談事業	要保護者からの主訴、困窮を十分聞き取り生活保護制度、他法他施策の活用を説明し自立への支援を図る。	自治事務	●			1.23	一般	2,518 ----- 2,299	生活困窮者の相談件数	年 900件	年888件	S	
8	子ども健全育成推進事業	NPO法人等との協働により生活保護世帯及び生活困窮の子どもに学習支援等を行い、学習意欲の動機づけ及び日常的な生活習慣を身につけるための支援を行う。	自治事務	●			0.69	一般	3,200 ----- 3,132	子ども参加人数(目標値の括弧書きについては、第2次実施計画策定において設定した目標値を実績が上回ったため、目標値を上方修正したもの)	12人 (20人)	28人	S	
9	ホームレス支援事業	ホームレスの日常生活の自立に向け、実態調査と相談を巡回実施する。	自治事務	●			0.30	一般	0 ----- 0	ホームレス巡回相談	年6回(県同行)、市単独・随時	年6回(市単独)	S	
10	行旅病人及び行旅死亡人関係経費請求等に関する事務	費用弁償請求書により県に請求する。	自治事務				0.07	一般	0 ----- 0	請求及び受領件数	随時	1回	S	
11	住宅支援給付事業(旧 住宅手当緊急特別措置事業)	離職者で住宅を喪失しているあるいは喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給し、就労確保の支援を行う。	自治事務	●			0.33	一般	8,500 ----- 3,713	就労支援回数	月4回/人	月4回/人	S	
12	中国残留邦人等に対する支援	中国残留邦人等が市内に転入してきた場合に支援給付事業を実施し支援を図る。	法定受託事務				0.11	一般	0 ----- 0	相談件数	年3件	市内に対象者なし	実績なし	
13	生活保護受給者就労支援事業	就労する能力のある者に対して、就労意欲の喚起、面接等の指導を行い就労による経済的自立の支援の充実を図る。	自治事務	●			1.28	一般	3,646 ----- 3,369	就労人数(目標値の括弧書きについては、第2次実施計画策定において設定した目標値を実績が上回ったため、目標値を上方修正したもの。実績値の括弧書きは、追加設定した指標(就労率45%)に対する実績値を記載したもの)	120人 (130人)	90人 (42.7%)	S	
14	被保護者の自立支援事業	被保護者の実態把握を行い、的確なケース分類、援助方針の具体的な展開を図る。	自治事務	●			2.14	一般	5,384 ----- 4,551	被保護者の実態調査	訪問件数 5,000件	訪問件数 5,742件	S	
15	厚生労働省への生活保護に係る報告事業	厚生労働省へ生活保護に関する報告を実施し、国の生活保護に関する政策立案に協力するとともに生活保護の適正実施を図る。	自治事務				0.57	一般	0 ----- 0	生活保護に係る報告回数	年12回	年12回	S	
16	国県負担金及び補助金申請等に関する事務	国県負担金・補助金に関する申請、照会に関する回答を実施し、経理、給付事務処理を的確に執行管理する。	自治事務				0.63	一般	75,127 ----- 75,127	負担金・補助金の申請等事務	年30回	年69回	S	
17	生活保護業務データシステム及び医療扶助電子レセプトの運用管理業務	生活保護システム及び医療扶助電子レセプトシステムの適切な管理運用を実施し、円滑な業務の遂行を図る。	自治事務				0.10	一般	1,060 ----- 948	運用管理・支払回数	年12回	年12回	S	
18	生活保護電算システムの管理運用事業	生活保護基準の改定等に対応し、システムの安全な管理運用に努める。	自治事務				0.37	一般	21,177 ----- 20,448	管理運用支払回数	年 12回	年 12回	S	

19	生活保護法診療報酬(レセプト)点検事務	生活保護法診療報酬(レセプト)点検を適正に行い、医療扶助費の適正給付を図る。	自治事務				0.31	一般	1,425 ----- 1,134	レセプト点検の実施日数	年 38日	年26日(※点検を2人体制で実施したことにより点検期間が予定より短縮できた)	S	
20	病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務	病院、施設、関係機関等への調査・連絡調整を実施し、生活保護の適正実施を図る。	自治事務				2.28	一般	1,220 ----- 1,215	適切に調査・連絡できた回数(目標値の括弧書きについては、当初は年度末に一齐に行う病状調査における回数をういていたが、病院等への連絡は通年を通して行っているため、年度内に実施した回数を新たに指標として設定したもの)	年 50回 (380回)	432回	S	●
21	災害応急対策活動	本市域に、地震等による多発的災害が発生した場合、課として応急対策活動を迅速的確に対処する。	自治事務				0.46	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
22	庁内共通事務	-	自治事務				0.80	一般	732 ----- 502	-	-	-	-	
合計							26.17	予算 決算	4,183,879 ----- 4,166,296					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>生活支援課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き20事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは「S」の18事業で、その他は「実績なし」が2事業となっている。</p> <p>事業の達成状況に着目すると、80%達成できた事業が18事業、実績がなかったものが2事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。実績がなかった事業については該当者がいなかったことによるものである。</p> <p>施策指標になっているNo.13の「生活保護受給者就労支援事業」については、27年度の目標数120人に対し、就労決定者は90人で、達成率は75%であったが、26年度から新たに指標に加えた就労率の目標45%に対し、実績は42.7%、達成率は95%だったのでS評価とした。就労決定者の人数が目標に達しなかったのは、就労支援の対象にならない65歳以上の「高齢者世帯」の増加が顕著になっていること、また、主に就労支援の対象である「その他世帯」の数が横ばい状態であることなどが理由と考えられる。</p> <p>時間外については、27年度は総時間数5,617時間で、前年比118%であった。生活保護受給者は依然増加傾向にあること、また、27年度から新規事業として生活自立相談窓口が開設されたこと等によるものと考えられる。</p> <p>生活に困窮し生活保護受給となる人は年々増加傾向にあり、これに伴い生活保護費(扶助費)も年々増加している。生活困窮者に対しては生活保護を含め自立への支援を図る必要がある。また、生活保護受給となった人に対しては、本人の状況に沿った支援を行い、自立を促進するとともに、生活保護制度の適正な実施に努めることが重要である。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		